

CP コミュニケーション・プラザ



JAHO

一般財団法人住宅産業研修財団

コミュニケーション・プラザとは

コミュニケーション・プラザ（CP）とは、「国土交通省」「経済産業省」「財務省」「林野庁」が行政の垣根を越えて、住宅政策や環境問題などを会議する日本でただひとつの稀有なシンポジウムです。

コミュニケーション・プラザは、各省庁のアドバイザーグループが企画し、一般財団法人住宅産業研修財団が運営するシンポジウムです。テーマはその時々々の住宅政策や環境問題などタイムリーなものを取り上げ、昭和54年（1979年）の開催以来、230回以上にわたって開催してまいりました。

毎回、アドバイザーグループならではの豪華な講師陣が登場し、参加された皆さまからご好評をいただいております。

住宅産業に携わるあらゆる関係者と需要者の「交流の場」

この「プラザ」（広場）は、講師の皆様と受講者の皆様の交流の場です。国土交通省・経済産業省・財務省・林野庁、学識者、そして時代を拓いていく専門家の皆様との意見交換の場として、多角的な活動を行うことを意図しております。関係省庁、団体、学識経験者の全面的なご支援のもと、強力に推進しております。



一般財団法人住宅産業研修財団
理事長 上野 公成

コミュニケーション・プラザは、各省庁自らが企画者となり、その時のテーマに合った講師の選定まで行うという、日本で唯一のシンポジウムです。

官公庁のタイムリーな施策だけでなく、関連する民間企業や学識者等の取組も一挙に学ぶことができ、かつそれに対する意見交換もできる貴重な場となっております。

住宅産業に関連する企業・団体の多くの方々にご参加いただけることを、心よりお待ちしております。

最近の開催実績

2019.11.13 時点

開催	企画	テーマ	サブジェクト	講師
2019年 1月	財務省	子育て世帯の住環境	子育てにやさしい住まいと環境	ミキハウス子育て総研(株) 代表取締役社長 藤田 洋
			子供の育ちに着目した戸建て住宅について	バナソニックホームズ(株) 戸建事業企画部商品企画課 石原 奈実
			子育て家族のコミュニティ型賃貸集合住宅 「ヘーベルメゾン母力」	旭化成ホームズ(株) マーケティング本部営業推進部 玉光 祥子
			子育てで家事負担軽減に資する住宅設備等について	バナソニック(株)エコソリューションズ「社ハウジングシステム 事業部戦略企画室 総括主幹 石貫 方子
3月	経済産業省	住宅業界における人材 不足対策	住宅産業の将来展望と人材不足対策について	(株)矢野経済研究所 グループマネージャー 主席研究員 菅原 章
			リフォーム人材の質向上に向けた取組について	(一社)日本住宅リフォーム産業協会 事務局長 相馬 康男
			ライフスタイルリフォームの需要獲得に向けた 人材育成	(一財)輸入住宅産業協会ライフスタイル委員長 スウェーデンハウス(株) 特建グループ部長 岩下 宏之
			IT 活用によるリフォーム営業の効率化と人材育成	(株)K-engine 執行役員サービス推進本部 本部長 月岡 雅之
5月	国土 交通省	住み継がれる住宅地へ	住みこなせる町をつくる	東京大学大学院工学系研究科 教授 大月 敏雄
			横浜市の郊外住宅地	横浜市都市整備局地域まちづくり課 課長 磐村 信哉
			大和ハウスの団地再生 ～ Livness Town Project ～	大和ハウス工業(株) 大阪都市開発部 次長 脇濱 直樹
			まちづくり×愛着の実現に向けたエリア活性化の 取組み	小田急不動産(株) 経営企画部 グループリーダー 石川 敦己
7月	財務省	住宅金融を考える	第4次情報革命と住宅金融	早稲田大学大学院経営管理研究科 教授 川口 有一郎
			高齢化社会に向けた住宅金融支援機構の取組等	住宅金融支援機構業務企画部 業務企画グループ長 市村 真
			住宅ローンと債券市場の密接な関係	新生証券(株) 調査部長 (一社)流動化・証券化協議会 顧問 江川 由紀雄
			人生100年時代における、リバースモーゲージと 不動産活用について	(株)フィナンシャルドゥ 保証事業推進部 専任部長 黒瀬 保広
9月	林野庁	木材需要の創出と SDGsの潮流	木材産業の成長産業化について	林野庁木材産業課 課長 眞城 英一
			ESG 経営における木材利用戦略の進め方	積水ハウス(株) 環境推進部 部長 佐々木 正顕
			木質バイオマスのエネルギー利用の現状と展望	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会 専務理事 藤江 達之
			建材の木材利用と SDGs について	大建工業(株)情報渉外部 部長 澤田 知世
			木製家具への地域材利用の取組み	(株)ワイス・ワイス 代表 佐藤 岳利
11月	国土 交通省	近年の自然災害と宅地 の安全・安心の確保に向け て	近年の主な大規模災害と浮き彫りになった 課題への取組	国土交通省都市局都市安全課 課長 鈴木 徹
			近年の地震、豪雨による擁壁被害と対策	(一財)ベターリビング つくば建築試験研究センター 統括役 二木 幹夫
			液状化による住宅被害と対策	東京電機大学 名誉教授 安田 進
			宅地復旧や相談の際に活動する専門家の役割	田尻技術士事務所 代表 佐藤 岳利

コミュニケーション・プラザ規約

- 第1 一般財団法人住宅産業研修財団（以下「財団」という。）の主催する、住宅施策等に関するシンポジウムに参加しようとする者を、コミュニケーション・プラザ（以下「CP」という。）会員（以下会員という。）とし、当該会員は行政官、学識者、専門家等もしくは会員相互の緊密な情報交流を図ることを目的として参加する。
- 第2 会員は、CPの趣旨に賛同し入会する法人、団体及び個人とする。
- 第3 会員になろうとする者は、所定の入会申込書に必要事項を記載の上、財団へ申し込むものとする。
- 第4 会員が退会する場合は、1か月前までに書面にて財団に届け出なければならない。
- 第5 会費は月額20,000円とし、原則として1年に1度、一括で支払うものとする。また、一度納入した会費は返還しない。
- 第6 会員は次の特典を受けることができる。
- 1) CPへの無料参加（参加人数の制限は設けないが、申込状況により調整することがある。）
 - 2) CPレポート（シンポジウム記録）の配布

ご入会から活動までの流れ

① ご入会手続き

- ◆入会申込書に必要事項をご記入いただき、当財団にご提出下さい。
- ◆入会申込書受領後、会費の請求書をお送りしますので、指定の振込先へお支払い下さい。
- ◆会費は月額20,000円となります。

② CPの受講

- ◆開催は隔月（年6回）となります。
- ◆開催日の1ヶ月前までにご案内と出欠票をお送りします。
- ◆所定の期限までに出欠票をご提出下さい。

③ CPレポート送付

- ◆シンポジウム記録をCPレポートとして会員の方にお送りします。



JAHO

一般財団法人住宅産業研修財団

内閣府所轄 1977年設立
Japan Housing Organization

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-13 虎ノ門実業会館四谷ビル1F

TEL：03-6273-2585 FAX：03-6273-2595

mail：info@jaho.or.jp HP：www.jaho.or.jp

